

平成 25 年 6 月 21 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: わたし達かぞくの家

グループの名称: みやぎ家創りの会

平成24年度
採択グループ番号: 02-0136-0019

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 阿部 力 代表者印
代表者所属先: 株式会社 produce・D
代表者構成員番号: VI-8
代表者住所: 宮城県多賀城市町前2-7-6
電話番号: 0222905441

(グループ事務局)

事務局事業者名: 株式会社 仙建
事務局構成員番号: III-2
事務局担当者名: 曾根 満夫 印
事務局郵便番号: 983-0034
事務局住所: 宮城県仙台市宮城野区扇町5-9-12
事務局電話番号: 0222320961
事務局FAX: 0222320938
事務局担当者E-mail: m.sone@senkenjutec-hd.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	わたし達かぞくの家			
2. グループの名称(必須)	みやぎ家創りの会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	阿部 力			
6. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 produce・D			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-8			
8. グループ代表者所在地(必須)	宮城県多賀城市町前2-7-6			
9. グループ代表者電話番号(必須)	0222905441			
10. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 仙建			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-2			
12. グループ事務局担当者名(必須)	曾根 満夫			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	983-0034			
14. グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区扇町5-9-12			
15. グループ事務局電話番号(必須)	0222320961			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	0222320938			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	m.sone@senkenjutec-hd.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	6	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	7			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	2			
IV. プレカット	4			
V. 設計	2			
VI. 施工	12			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種				
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	岩手県産材		岩手県	岩手県産材証明制度
	合法木材		国内(岩手)・国外(ニューズ・ラント)	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	10 戸	うち長期優良住宅 10 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の受注に集中的に取り組むこととし、昨年度進めていた物件の補助金交付申請が間に合わず見送った物件も本年度事業にて取り組むものとして考慮し、左記戸数と設定。	
	地域型住宅による地域材使用予定 80 m ³	うち長期優良住宅分 80 m ³		
			(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
		当地域型住宅には、過半数以上の地域材を使用していることから、1戸あたり平均10m ³ 使用するものとして設定。		
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長期優良住宅の未経験の工務店を優先し、その上で、受注が確実な工務店から優先的に配分する			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付申請件数	完了実績見込み	
	6 戸	1 戸	竣工済	竣工予定
			0 戸	1 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1				注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績		
I. 原木供給					構成員数:	6	地域材(丸太)供給量(m³)		
34	I	-	1	株式会社ウッドワン		738-8502	廿日市市木材港南1-1	0829323333	1,150,623 m³
3	I	-	2	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	盛岡市菜園1-3-6	0196527227	210,664 m³
3	I	-	3	岩手県森林整備協同組合		020-0025	盛岡市大沢川原2-5-38	0196515522	41,400 m³
3	I	-	4	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	盛岡市菜園1-3-6	0196267631	22,267 m³
3	I	-	5	有限会社二和木材		020-0173	岩手郡滝沢村滝沢字後268-56	0196884643	11,500 m³
3	I	-	6	有限会社泉林業		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷54	0192462626	9,000 m³
	I	-	7						m³
	I	-	8						m³
	I	-	9						m³
	I	-	10						m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³
	I	-							m³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。

※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	7	生産量	うち該地域材
34	II-1	株式会社ウッドワン		738-8502	廿日市市木材港南1-1	0829323333	436,489 m ³	102,222 m ³
3	II-2	株式会社ウツティかわい		028-2302	宮古市川井第6地割35	0193762324	80,430 m ³	72,400 m ³
3	II-3	有限会社川井林業		028-2302	宮古市川井第2地割2	0193762131	72,775 m ³	72,775 m ³
3	II-4	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷14-2	0192491088	24,700 m ³	24,700 m ³
3	II-5	協同組合さんりくランパー		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192491661	14,100 m ³	14,100 m ³
3	II-6	株式会社ウツティけせん		029-2311	気仙郡住田町世田米字城内85-23	0192463077	13,000 m ³	13,000 m ³
3	II-7	有限会社二和木材		020-0173	岩手郡滝沢村滝沢字後268-56	0196884643	9,900 m ³	9,700 m ³
	II-8						m ³	m ³
	II-9						m ³	m ³
	II-10						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³
	II-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月~12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木材供給量	うち該当地域材
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:	2		
13	Ⅲ-1	日本製紙木材株式会社		101-8213	千代田区神田駿河台4-6	0366657500	368.846 m ³	6,915 m ³
4	Ⅲ-2	株式会社仙建		983-0034	仙台市宮城野区扇町5-9-12	0222320938	4,634 m ³	440 m ³
	Ⅲ-3						m ³	m ³
	Ⅲ-4						m ³	m ³
	Ⅲ-5						m ³	m ³
	Ⅲ-6						m ³	m ³
	Ⅲ-7						m ³	m ³
	Ⅲ-8						m ³	m ³
	Ⅲ-9						m ³	m ³
	Ⅲ-10						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³
	Ⅲ-						m ³	m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	プレカット戸数	うち長期優良住宅
IV. プレカット					構成員数:	4		
11	IV - 1	ポラテック株式会社		343-0851	越谷市七左町2-7	0489877888	21,307 戸	1,077 戸
3	IV - 2	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	気仙郡住田町世田米字田谷27-2	0192531015	2,446 戸	40 戸
34	IV - 3	株式会社ウッドワン		738-8502	廿日市市木材港南1-1	0829323333	2,217 戸	337 戸
4	IV - 4	ポラテック東北株式会社		981-4203	加美郡加美町菜切谷字中野1-5-4	0229638815	1,056 戸	0 戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II…)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II…)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3			平成24年(1月～12月)実績	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅	
V. 設計					構成員数:	2			
34	V-1	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	廿日市市串戸1-3-6	0829343335	1,052 戸	618 戸	
4	V-2	株式会社鎌田建築事務所		985-0832	多賀城市大代4-15-19	0223657762	100 戸	0 戸	
	V-3						戸	戸	
	V-4						戸	戸	
	V-5						戸	戸	
	V-6						戸	戸	
	V-7						戸	戸	
	V-8						戸	戸	
	V-9						戸	戸	
	V-10						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	
	V-						戸	戸	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 12		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
							H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均		
4	VI-1	株式会社山一ハウス		981-3626	黒川郡大和町吉岡南2-3-16	0223455158	25戸	20戸	0戸	0戸		○
4	VI-2	株式会社木の香の家		981-0954	仙台市青葉区川平3-46-6	0223429583	5戸	5戸	0戸	1戸	○	○
4	VI-3	有限会社荒木建業		981-1245	名取市ゆりが丘4-8-7	0223863750	5戸	5戸	0戸	0戸		○
4	VI-4	有限会社山下住建		986-0851	石巻市貞山2-2-28	0225957015	5戸	2戸	0戸	0戸		○
4	VI-5	高山木材工業株式会社		989-2111	亙理郡山元町坂元字白山坂1	0223380333	3戸	3戸	0戸	0戸		○
4	VI-6	株式会社レイズ		984-0837	仙台市若林区日辺字沖田東100-1	0223520853	3戸	3戸	0戸	0戸		○
4	VI-7	有限会社大黒工務店		987-1304	大崎市松山千石字札前112-1	0229552956	3戸	3戸	0戸	0戸		○
4	VI-8	株式会社produce・D		985-0845	多賀城市町前2-7-6	0222905441	2戸	4戸	0戸	0戸		○
4	VI-9	株式会社後藤建業		981-3104	仙台市泉区永和台11-6	0223480377	2戸	3戸	0戸	0戸		○
4	VI-10	有限会社サトーホーム		983-0013	仙台市宮城野区中野字只屋敷4-1	0222580031	2戸	2戸	0戸	0戸	○	○
4	VI-11	協立木工株式会社		985-0073	塩竈市みのりが丘6-12	0223557410	1戸	1戸	0戸	0戸		○
4	VI-12	鈴忠工務店		985-0835	多賀城市下馬3-12-27	0223627074	0戸	0戸	0戸	0戸		○
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		
	VI-						戸	戸	戸	戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考	
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0		
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
	VII-5							
	VII-6							
	VII-7							
	VII-8							
	VII-9							
	VII-10							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							
	VII-							

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1			注2			注3	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	0	
VIII	- 1						
VIII	- 2						
VIII	- 3						
VIII	- 4						
VIII	- 5						
VIII	- 6						
VIII	- 7						
VIII	- 8						
VIII	- 9						
VIII	- 10						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						
VIII	-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) わたし達がぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 1 3 6 - 0 0 1	9 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【地域型住宅「わたし達がぞくの家」の取組み】</p> <p>『みやぎ家創りの会』は、震災を経験し、地域に根ざした「地震に強い家創り」・「暖かい家創り」を目指しながら、品質・強度の安定した東北の構造部材を積極的に活用することにより、被災地の活性化を図る。また、震災後の修繕工事対応等により、個々の施工店では新築工事の対応が困難な状況の中、グループ内の共通ルール・仕様に基づいて取り組むことにより、耐震性を担保しながら、プラン提案～図書作成～施工の合理化や、短工期・省施工を念頭に置いた安定した供給体制の確立を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震等級2以上を確保 ○省エネ等級4を確保 ○スケルトンインフィル空間提案を積極的に行い、空間可変に対応 ○グループで指定する地域材を主要構造部に50%以上使用 ○主要構造部以外にも積極的に地域材を使用する <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <p>結成が浅く、H24年度の事業に採択頂いて余り時間もなかったこともあり、上記「わたし達がぞくの家」の具体的なイメージ・仕様などが消費者に短期間では広く普及しなかった。消費者へ販促などが充実していなかったことが大きく影響していると考える。</p> <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】</p> <p>平成25年度は、まずは施工構成員向けの上記取組の説明会を行い、構成員の増加を図りながら、グループ内にて更なる販促物を強化し、情報や販促物等の共有化を図りながら「わたし達がぞくの家」の認知度向上や上記仕様家創りの更なる周知、供給戸数の増加を図る。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	耐震等級2以上を標準とし、初期提案から、耐震性を配慮し、かつ、経済設計で容易に行える設計ルールを使用していく。 次世代省エネ等級4を確保する。	活用して構造設計チェックリストを添付し、事務局にて確認する。 長期優良住宅認定通知書を添付し、事務局にて確認する。
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p>a.【住宅生産体制の整備と品質維持に向けた取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○強度が高く、品質が安定しているLVL・唐松集成材・杉集成材を使用し、住宅の性能を担保 ○構成員の流通業者より安価で仕入れ可能な各建材メーカー・設備メーカーの商品リスト・資料を用意し、活用。 <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当グループの構成員から仕入れる岩手県産の木材が、本事業による需要増大につき、納期が通常よりかかり、単価もあがった。 ○東北復興支援用に特別販売している各建材メーカー・設備メーカーの商品リストを元に、コスト削減を努めてきたが、バリエーションが少なく、採用に至らない商品が多かった。その2点を考慮し、平成25年度は下記内容を追加実施する。 <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岩手県産の木材を扱う原木供給業者・製材業者・プレカット業者を追加し、発注時に納期・コストが極力掛からない業者を選択できるようにした。 ○安価で仕入れられる商品リストを東北復興支援商品に限定するのではなく、一般的な普及品も選定し、集中購買によるコストダウンを図るように努める。また、その商品群のプレゼンボードを事前作成し、営業効率化も図る。 <p>b.【住宅生産におけるグループの信頼向上に資する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループとして共有化した見積書を作成し、消費者にわかりやすい表記・説明に努める。 ○第三者機関(助ベターリビング)にて長期優良住宅に関わる4項目(耐震・省エネ・劣化・維持管理)のチェック、または、建設性能評価を実施・検討する。 <p>【平成24年度の取組における課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○共有化した見積書が工務店によっては、把握しづらいと指摘があり。そのを考慮し、平成25年度は下記対応を行う。 <p>【課題解決に向けた平成25年度の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○グループとして共有化した見積書を構成・表記の仕方・積算根拠を再検討～修正し、提出時に消費者が理解しやすい、「コストの見える化」を図る。 		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	構成員の流通業者より安価で仕入れ可能な各建材メーカー・設備メーカーの商品リスト・資料を用意し、活用。 グループとして共有化した標準見積書を活用し、提出時に消費者が理解しやすい「コストの見える化」を図る。	商品リスト・プレゼンボード等を添付し、事務局にて確認する。 標準見積書を添付し、事務局にて確認する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) わたし達かぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 1 3 6 - 0 0 1 9	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【地域型住宅の長寿命化に向けて履歴情報の蓄積、グループとして点検内容・診断基準の策定を行い、住まい手の安心と信頼を確保】

- 維持管理計画書(30年)・定期点検表を策定し、消費者に事前に維持管理計画の説明・修繕資金計画の提案・竣工後の定期点検の実施。
- 申請図書・施工時使用図書を住宅履歴情報として保管。
- 維持管理の実施状況のチェックを完成後5年毎に第三者機関(財ベターリビング)にて行う。(※施主希望時のみ)

【平成24年度の取組における課題】

長期優良住宅が未経験の施工店が消費者との維持管理についての事前説明の際に、十分な説明をすることができなかった。

よって、H25年度は下記対応を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 維持管理計画書(30年)に基づいた定期点検表を新たに作成のうえ、維持管理の詳細の更なる策定を行い、住まい手の安心と信頼を確保。

b.【施工店の廃業や業態の変化に対するグループとしての対応、また、その際の信頼性の確保に対する取組み】

- 建築した施工店にて維持保全ができなくなった場合は、グループ事務局が窓口になり、同一エリアの施工店にて責任をもって維持保全を継続対応する。(有償)

【平成24年度の取組における課題】

グループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかったが、消費者からの問合せ時に、詳細の説明ができなかった。

よって、H25年度は、下記追加対応を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 同一エリアの施工店に維持保全を継続対応して頂く際に、事前調査費用・点検費用・流れなどの策定を行い、信頼性の確保に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	維持管理計画書(30年)・定期点検表を策定し、消費者に事前に維持管理計画の説明・修繕資金計画の提案・竣工後の定期点検の実施。	維持管理計画書・定期点検表の提出
住宅履歴情報の保存方法(任意)	申請図書・施工時使用図書を住宅履歴情報として保管。	履歴保管チェックリストの提出

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.【施工店の技術力向上のための取組み】

- 既存構成員・新規構成員に向けた、地域型住宅の仕様・取組についての説明会実施。
- グループ内の技術部会にて、共通ルール・長期優良住宅の仕様の施工チェックリストやモデルプランを用意し、確実にその仕様の提案～施工が行えることをサポート。施工の向上も図る。

【平成24年度の取組における課題】

施工店のほとんどが長期優良住宅未経験であったため、知識や提案力が乏しく、着工前までの打合せに時間を要し、当初予定していた棟数の着工が行えなかった。その点を考慮し、H25年度は下記の点の対応を行う。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 長期優良住宅・地域型住宅の勉強会を継続的に開催。認定基準や設計ルール・施工などの詳細資料を共有化し、営業段階だけでなく、設計・施工技術の向上に努める。

b.【グループでの新たな技術等の導入・開発の取組み】

- 耐震等級2以上を確保したプラン集・構造設計ルール・施工チェックリスト等を用い、また、フルプレカットする標準仕様を実施・検討し、営業・設計・積算・施工の合理化・省力化を図る。

【平成24年度の取組における課題】

省エネ法改正に伴い、認定低炭素住宅やゼロ・エネルギー化推進事業・省CO2先導事業など省エネに関する施策が打ち出されたが、施工店が取り組むことができなかった。その点を考慮し、H25年度は、下記の点を追加で取り組むこととする。

【課題解決に向けた平成25年度の取組み】

- 施工店は、1社1人以上「住宅省エネルギー施工技術講習」を受講し、認定低炭素住宅やゼロ・エネ住宅にも積極的に取り組む。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	施工店は、1社1人以上「住宅省エネルギー施工技術講習」を受講する。	終了証の写しを添付。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) わたし達かぞくの家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) みやぎ家創りの会	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 1 3 6 - 0 0 1 9	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材の選定】「わたし達かぞくの家」では、以下の3点に留意し、地域材の選定を行った。
 ○被災地の消費者のニーズの「安心」「安全」に対して、「耐震性」等を考慮し、強度が高く、品質が安定した材を使用する事。
 ○地域材の供給が安定的に行え、住宅建築コストの高騰を抑えることができる事。
 ○被災地の木材を使用することにより、被災地の産業の活性化に貢献出来る事。
【地域材の具体的な使用部位とその使用量】
 ○使用する地域材としては、高強度・品質の安定・豊富な供給量を考慮し、岩手県産材証明制度・合法性証明制度による岩手県産材(杉集成材・唐松集成材)、合法性証明制度によるニュージラント産ラジアータパイン(LVL)を主要構造材(柱・梁桁・土台)にて50%以上使用する。
 また、樹種の強度と耐力が必要な部位などを踏まえた上で、
 ・土台 → LVL
 ・柱 → 杉集成材または、LVL
 ・梁桁 → 唐松集成材または、LVL による部位の選定を推奨する。
 しかし、発注時による納期・コストを最優先に考慮した場合や、一部化粧柱・梁が必要な場合は、その限りでない場合もあるとする。
 ○主要構造材(柱・梁桁・土台)以外の部分も積極的に地域材を使用する。
【平成24年度の取組における課題とそれに向けた平成25年度の取組み】
 H24年度は、上記地域材を100%使用するものとしていたが、構成員から産出される材が需要急増により、想定外の納期を要したり、コストが高騰したため、
 ○上記地域材を主要構造材(柱・梁桁・土台)にて50%以上使用する。
 ○原木業者・製材業者・プレカット業者の構成員を増やし、上記部材を使用する物件が集中した場合でも、納期やコストを考慮し最善の業者を選択できるようにする。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	岩手県産材証明制度・合法性証明制度による岩手県産材(杉集成材・唐松集成材)、合法性証明制度によるニュージラント産ラジアータパイン(LVL)を主要構造材(柱・梁桁・土台)にて50%以上使用する。また、主要構造材(柱・梁桁・土台)以外の部分も積極的に地域材を使用する。	岩手県産材証明書・合法性証明書、出荷明細書を添付

b. 【使用する地域材情報のグループ構成員による共有方法】
 ○グループ定例会にて、随時地域材情報の確認・共有を図る。
【平成24年度の取組における課題とそれに向けた平成25年度の取組み】
 H24年度は、使用地域材の需要増大による価格高騰や納期の遅延など予想しておらず、個々の施工店にて着工前に構成員のプレカット工場に確認をとるのみの対応であった。H25年度は、上記の通り、個々の施工店にての情報確認も行いながらも、グループ定例会にて、随時地域材情報の確認・共有を図る。

c. 【地場産業・地場産材等の積極的な活用】
 ○被災地(岩手県)の構造材を積極的に活用することにより、被災地域の活性化を目指す。
【平成24年度の取組における課題とそれに向けた平成25年度の取組み】
 H24年度は、上記bの通り、使用地域材の需要増大による価格高騰や納期の遅延などにより、使用したくても使用出来ない事があった。H25年度は、原木業者・製材業者・プレカット業者の構成員を増やし、より被災地域の活性化を目指す。

d. 【地域の街なみ・景観ガイドライン等の整合性】
 H24年度は、グループとして、居住環境の維持向上への配慮などを特段行っていなかった。
【平成25年度の取組み】
 居住環境の維持向上への配慮として、自治体による街なみ・景観ガイドラインがあるかどうかを確認し、ある場合は、尊重・遵守し許可をとる。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	居住環境の維持向上への配慮として、自治体による街なみ・景観ガイドラインがあるかどうかを確認し、ある場合は、尊重・遵守し許可をとる。	市町村の発行する許可書を添付。(許可申請がある地域)

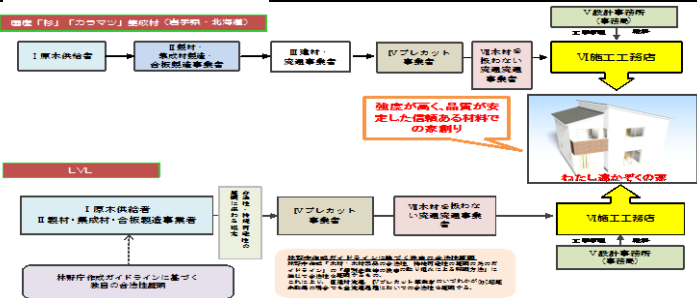
その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

【補足】地域型住宅の地域材の供給の流れ

○右図は、代表的なフロー図の為、例外的に異なる場合がある。

○合法木材の一部については、産地・出荷者が特定できない場合があるが、構成員による出荷であれば、合法性の証明によって代替できる。



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。